

事務事業名 原爆被害者の会補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：152

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-04-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
特定非営利活動法人 筑紫原爆被害者の会			筑紫原爆被害者の会の運営費を補助する。 筑紫地区5市統一の補助額として1会員当たり1,000円補助している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫原爆被害者の会の主な活動】							
原爆被爆者の会の活動を支援することにより、原爆の恐ろしさ、平和の大切さを語り継ぐことができている。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌の発行</li> <li>・小中学校を対象として、実体験を話す語り部活動</li> <li>・追悼式等式典への参加</li> </ul>							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
筑紫野市の会員数		人	164	166	166	156			166	
市内小中学校での語り部活動回数		回	7	7	7	7			7	
5. コスト										
事業費		計	千円	164	166	156	150			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	164	166	156	150					
正職員人工数		人工	0.02	0.02	0.02					
正職員人件費		千円	160	162	161					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	324	328	317	150				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	小中学校での原爆被害授業を継続することにより、その悲惨さを語り継ぐことができている。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	会員数が減少傾向とはいえ、筑紫地区各小中学校への語り継ぎ証言など幅広く活動している。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
原子爆弾による被害者及びその家族で構成する「筑紫原爆被害者の会」の活動を支援する目的として、補助金を交付している。補助金額については筑紫地区で決められた算出方法となっている。近年高齢化により会員が減少している。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										